

多民族・多言語国家における少数民族への教育政策

—多民族国家ラオスを事例として—

乾 美紀（日本学術振興会特別研究員）

I. はじめに—本研究の目的

現在まで、少数民族への教育政策に関する研究は、アメリカやイギリスなどを中心とした先進国や、もはや開発途上国とは呼べないNIES諸国に焦点が置かれてきた。しかし、複雑な民族構成のために葛藤が表面化しやすい途上国においてこそ、少数民族の諸問題が深刻であるのではないだろうか。

本稿では第一に、先進諸国における少数民族への教育政策を検討する。特に先行研究の多い3ヶ国を選び、それぞれの国で教育政策がどのように変遷し、現在どのような状態にあるのか、その流れを考察する。

第二に、ワトソン（1980）が類型化した東南アジアの教育政策類型モデルに焦点を置き、それらが先進国の教育政策とどのように異なるか、またはどのような共通点を持っているかについて検討する。尚、本発表では類型モデルに含まれていなかったラオスを取りあげ、教育政策が教育の現状に与えている影響を報告する。

II. 先進諸国における教育政策の変遷

初めにアメリカの教育政策を歴史的にたどると、ヨーロッパから移民が多様化した時には、学校教育においても移民を同化するべきだという「同化政策」が主流であった。しかし移民が増加すると、異なる民族が平等に融合して新しいアメリカ人として統一されるべきだという「るつぼ論」、「融和論」が現れてきた（初瀬）。

この後20世紀の後半になると、多様性を認めた上で異なる民族が共存するという視点で多文化主義が生まれ、この理念を学校教育の理念に取り入れられる多文化教育の理念が次第に強化されてきている（Banks, 1989）。

次に、イギリスにおける60年代までの教育政策は「同化政策」と呼ばれている。これはアメリカの同化政策と同じく、移民を社会に適応させていくことである。しかし70年代を迎えると、政府は同化政策に消極的になり、少数民族の文化を欠いてはイギリス文化が考えられないことを率直に承認する「多文化主義」の時期に入った。民族間の違いが正当だと認められ、それぞれの文化を維持できる多民族社会に変化したのだ（Baumann, 1996）。

また、オーストラリアも同化政策から多文化主義国家に変遷している。オーストラリアは20年ほど前までは白豪主義とよばれる有色人種排斥政策を採用していた人種差別国家であったが、第二次世界大戦後、移住政策のために多くの異なる背景を持った人々を受入れることとなった。その後も低賃金労働者を確保したり、インドシナ難民を受け入れた結果、社会が多様化したため、移民や難民文化、言語の維持を尊重する多文化主義に転換していったのである（関根, 1998）。

以上の3ヶ国に共通する点は、少数民族に対する社会的概念及び教育政策が、同化政策から多文化主義の方向へ転換していることである。

III. 東南アジアにおける教育政策

ワトソン（1980）は、東南アジア4ヶ国の民族教育政策を国家目標の関係で3つに類型化した。それぞれの国における教育政策の現状はいかなるものであろうか。

まず、ワトソンは諸民族の言語や文化を平等に尊重しながらも多様性の中での統一を目標としてきたシンガポールの民族教育政策を「文化的多元主義」と類型している。学校教育にも母語と英語を義務づける二カ国語教育や民族文化を尊重する理念が浸透しているが、このような教育政策と前述した先進国の多文化主義には共通点を見いだすことができる。

マレーシアは、独立後からマレー人優先政策を推し進め、マレー語の国語化政策を強力に実施する教育制度を制定しているが、ワトソンはこのような教育政策を「統合政策」と呼び、同化政策とは区別して分類している。同化政策では現存のアイデンティティを国民統合に用いるが、統合政策では新たに融合的に形成されたアイデンティティを用いる点異なる。

次に、ワトソンはタイ及びインドネシアの教育政策を「同化政策」と類型化している。両国とも国内の少数民族に対して国語の習得を通じた教育を義務づけてきたが、タイは特に少数民族を文化的同化政策の対象としてきたといえる。このような教育の方針や政府介入の結果、国内の少数民族間の境界線は、多くの場合曖昧になってきており、多数存在する少数民族のアイデンティティは尊重されない傾向にあるといえる。

一方、インドネシアは二カ国語教育を認め、地域科カリキュラムを導入するなどして少数民族の言語や文化の維持を図っており、近年は多様性を尊重する教育政策をとっている。その結果、タイよりもかなり緩やかな同化を見せており、現在では多文化主義により近い方向に向っているとみえる。

IV. ラオスにおける教育政策

次に、ワトソンの類型モデルに含まれなかったラオスをとりあげ、その教育政策を検討する。ラオスには68以上の少数民族が存在するが、多数派民族の低地ラオが政治や経済の中心を担っている。社会主義政権成立後、政府は低地ラオが話すラオ語を教育言語として定めたが、これは国を統一しラオス人としての意識を高めるための国策であった。学校では低地ラオの文化や習慣が教えられていることから、タイ同様の「同化政策」がとられていると言える。

この同化政策は教育史上、変化していないが1988年に施行された「2000年に向けての教育政策」や1991年に制定された「新ラオス憲法」では、少数民族が住む地域の教育を進展させ、彼らにも平等な教育機会を与えることに焦点を置いている。同年開催された教育会議でも、少数民族への教育拡大が重要な目標とされた。このように、政府は教育政策として同化政策を掲げながらも、全国に散在する少数民族に対して積極的に問題を提起している。

一方で、同化政策に基づいた教育を受ける少数民族は様々な問題を抱えている。Evans (1995) は、遠隔地に居住する少数民族の子どもはある意味で教育ハンディキャップを持っており、特別な配慮が必要であると主張している。少数民族の子どもたちは、小学校入学までラオ語に触れる機会がないにもかかわらず、ラオ語のみで教育が行われるため、学習進度が遅いのである。このような状況下、ほとんどの少数民族居住地においてラオ語を話せる小学校教師の不足が続いたのも事実である、この点を考えると、母語がラオ語である低地ラオの子どもたちは、言語学習能力と識字に関して有利であると言える (Fox, 1986)。

このような先行研究や、発表者がラオスの少数民族、モンの村で行った聞き取り調査（当日資料配布参考）からも、同化政策下におかれている少数民族は学校教育及び言語や文化の継続に関して不利な立場に置かれている現実を伺うことができる。

V. 考 察

以上の例から考察する限り、先進国における教育政策は多文化主義に転換しているが、途上国では未だに同化・統合政策をとる傾向があることが明らかになった。また、アメリカやイギリスなどの国がかつては同化政策をとってきたことを検討すると、同化政策は開発途上にある国が一時的にせよ採用する政策であると言える。

それでは、なぜ発展途上にある国々では同化政策がとられやすく、多文化主義が浸透しにくいのか。この理由に関してはいくつかの論点が挙げられているので紹介したい。

綾部 (1995) は、多文化主義は確かに望ましい規範であり実現すべき目標であるが、多くの途上国は人為的な国境線と複雑な民族に悩まされているため、多文化主義を規範というよりもむしろ現実として受け止めざるを得ないと指摘している。また、初瀬 (1998) は、多文化主義はアジア諸国で機能不全に陥ることが多いと述べている。その理由としては、各民族集団が互いの相違点を理解するが未だ困難であることに加えて、民族集団の大衆の行動がエリートのコントロールを超えて進んでいってしまうからである。

しかし最大の理由は、途上国が早急な形で国民国家を建設することを目的とするため、多文化主義を享受している余裕がないためだと言える。そのために文化や言語、そして社会制度を一元化することになるのだ。また、多民族社会においては各民族集団の個人が競って雇用機会を求めるが、その時に自民族のアイデンティティを主張しては雇用機会に恵まれず、労働市場にも参加できないことも原因となるであろう。このような状況のために、多数派を構成する民族の言語や文化が強化され、少数民族のそれはさらにマージナルな存在へと押しとめられているのである。

本研究の結果、タイやラオスでとられている同化政策には依然多くの問題が残っており、それが教育の現状にも影響を与えていることが明らかになった。少数民族の文化や母語が多数派のそれに呑み込まれ、尊重されない結果となっているからだ。Girasoli は多民族社会において理想とされる理念は、それぞれの民族が存続していくためにも民族としてのアイデンティティを維持することだと述べている (Girasoli, 1995)。シンガポールが文化的多元主義を掲げ、インドネシアも多文化主義的思考に移行しつつあるように、途上国が先進国の多文化教育の例から導入できる点はあるだろうか。この点について検討することを今後の研究課題としたい。

(引用文献は当日提示する)